

ウ 森林文化アカデミー森と木のオープンカレッジの開催<林政課>

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、一般の方々を対象に自然、環境、木工など、森林と森林文化に関する「森と木のオープンカレッジ」を実施している。令和元年度は19講座、34回開催し、延べ4,144人が受講した。

エ 岐阜県緑の博士の養成<恵みの森づくり推進課>

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から平成30年度末までに169名が認定されている。このうち最上級である3A級は9名となっている。

また、県民に対して樹木の保護・保存の基礎的知識を普及啓発するために、岐阜市内において、緑の育成と樹木保護保存セミナーを開催した。

2 環境教育のコーディネートの実施

(1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

ア 清流の国ぎふ環境学習推進事業の展開<環境企画課>【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

令和元年度は、県下28小中学校等に対して、環境教育推進員等を計64回派遣した。

第3節 活動主体との連携と協働の推進

1 活動主体との連携と協働

(1) NPO法人等との協働

ア NPO法人等との協働<県民生活課>

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において事前相談を行う体制を整備している。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

(令和2年3月末現在)

区 分	～27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
県内法人数 [対前年比増加数]	771	7	8	△15	△17	754
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数	285	△3	0	△5	△3	274

備考) 1 県民生活課調べ

2 1つの法人が複数分野で活動している場合が多い。

イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立<環境企画課>

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るため、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を実施した。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

<長良川流域>

実施日：令和元年11月2日（土）、9日（土）、10日（日）、15日（金）、24日（日）

実施場所：関市、郡上市、岐阜市、羽島市、桑名市（5市5会場）

<揖斐川流域>

実施日：令和元年5月25日（土）

実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、養老町、垂井町、大垣市、神戸町、本巣市、安八町、輪之内町、田原市（11市町17会場）

<土岐川流域>

実施日：令和元年9月1日（日）、10月13日（日）、20日（日）、27日（日）、11月9日（土）

実施場所：土岐市、多治見市、瑞浪市（3市5会場）

2 活動主体の組織基盤強化の支援

(1) NPO法人の組織基盤強化の支援

ア ぎふNPO・生涯学習プラザを活用した支援<県民生活課>

NPO活動に参加意欲を有する県民等に対して、各種NPO情報の提供、さまざまな相談への対応、社会貢献活動参加へのきっかけづくり、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、生涯学習に関する相談業務を行った。

また、NPOの組織基盤を強化するためのセミナーを開催するとともに、事業者や行政等との交流の場を提供し、ネットワークの構築を支援した。

令和元年度は、専門家によるセミナー等を8回実施した。